



2022年3月期 決算説明資料

2022年5月12日



ダイワボウホールディングス株式会社

(証券コード：3107)

<https://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングスの西村でございます。
2022年3月期決算内容についてご説明申し上げます。

1. 2022年3月期決算

2. 2023年3月期 通期業績見通し

【参考資料】

- ▶ 事業概要
- ▶ 業績推移グラフ

本日はこちらの項目に沿ってご説明いたします。

ダイワボウホールディングス株式会社



本社所在地	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号		
設立日	大和紡績として創立 ダイワボウホールディングス設立	1941年4月1日 2009年7月1日	
連結従業員数	5,671名（2022年3月末現在）		
資本金	216億9,674万4,900円		
株式	東証プライム市場 証券コード 3107 / 業種： 卸売業 <JPX日経インデックス400構成銘柄>		
事業内容	ITインフラ流通事業		コンピュータ・周辺機器・ソフトウェアの販売 および物流サービス業 コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス業
	[中核会社]	DIS ダイワボウ情報システム株式会社	
	繊維事業		化合繊維、不織布製品、産業資材関連製品、衣料・リビング製品用テキスタイルおよび最終製品の製造販売業
	[中核会社]	大和紡績株式会社	
	産業機械事業		工作機械、自動機械および鋳物製品の製造販売業
	[中核会社]	株式会社 オーエム製作所	
	その他事業		保険代理店業、エンジニアリング業

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

2

当社の概要についてまとめましたのでご覧ください。

3つの事業を有するグループですが、IT関連機器の専門商社であるダイワボウ情報システムが売上の約90%を占めていることから、東証プライム市場での業種も卸売業となっております。

| 2022年3月期決算

それでは、2022年3月期決算についてご報告いたします。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）

**世界的な供給不足の影響により期初計画を下回るも
需要反動減の環境で過去3番目の利益水準を確保**

ITインフラ流通事業

企業・官公庁向けはテレワークと対面を柔軟に組み合わせた地域密着営業により、販売の強化推進と増加するクラウド環境構築やサービスへの需要獲得に注力することで回復傾向が見られたものの、文教市場における反動減および半導体不足の影響を受け減収減益
コンシューマ向け市場はテレワークが活性化した前期と比較して、PC・周辺機器を中心に販売が減少

繊維事業

環境負荷の少ないレーヨンが販売が増加したものの、除菌関連需要の反動や事業全般で原燃料高の影響を受けたことで利益面で苦戦

産業機械事業

原材料高騰の懸念は継続しているが、受注環境は回復傾向にあり、改造・部品交換などのサービス売上も増加

当期は、長引くコロナ禍を背景に事業環境にも大きな変化がありました。

特に世界的な半導体不足による製品供給の減少や納期遅延などは、主力のITインフラ流通事業に大きな影響をもたらしました。

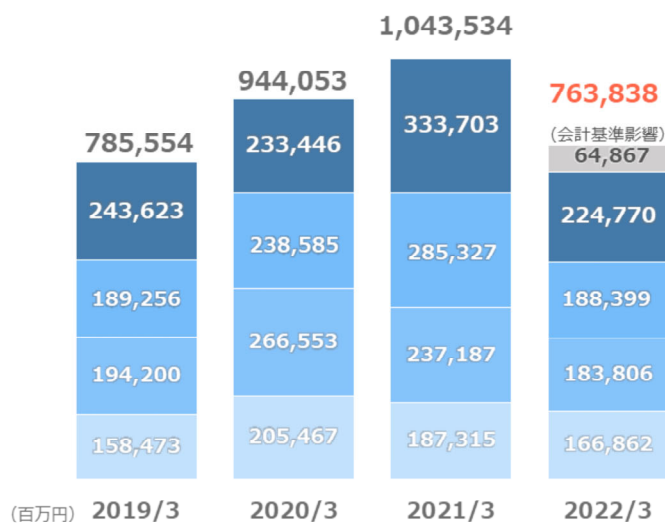
またこれも世界的な問題である原燃料の高騰は、繊維事業、産業機械事業に影響が出ました。

各事業の状況については後ほどご説明いたします。

2022年3月期 売上高



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



売上高 **763,838**百万円

▶新基準比較 △**21.6%**

▶収益認識基準の影響額 **64,867**百万円

取扱高 **828,706**百万円

前年同期比 △**20.6%**

(従来基準比較)

※「収益認識に関する会計基準」の適用についてはP7に記載しています。

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

5

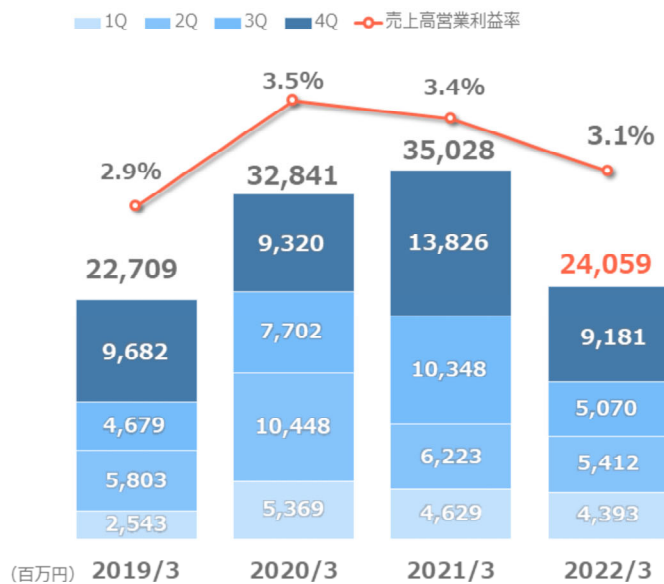
2022年3月期の売上高は7638億円。

昨年4月より収益認識基準を適用しており、その影響額は約648億円でした。

この分は売上げではなく純額計上となっております。

なお新基準にて昨年度比較をみた場合は、21.6%の減収となりました。

2022年3月期 営業利益



営業利益 **24,059**百万円

前年同期比 Δ **31.3%**

営業利益率 **3.1%**

過去3番目の営業利益

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

6

当期の営業利益は240億円。

特需があった2020年、2021年3月期からは減益となりましたが、過去3番目の実績となっております。

収益認識に関する会計基準の適用について



2022年3月期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用
ITインフラ流通事業の一部取引について売上高の計上方法を変更

(百万円)	2021/3	2022/3	増減
①旧基準	1,043,534	828,706	△214,828 △20.6%
売上高			
②新基準	-	763,838	
②-①	-	△64,867	
営業利益	35,028	24,059	△10,968 △31.3%
①旧基準	3.4%	2.9%	
営業利益率			
②新基準		3.1%	

<主な変更点>

■ 代理人取引に係る収益認識

ITインフラ流通事業における保守・保証サービス、ソフトウェア（継続課金等）販売などの取引の一部について、販売先への商品・サービスの提供における当社の役割が、会計基準上の「代理人」に該当するため収益認識の方法を変更

【旧基準】：販売対価の総額 (A) を売上計上



【新基準】：販売対価の純額 (A-B) を売上計上



当期から適用している「収益認識に関する会計基準」の影響について改めてご説明します。

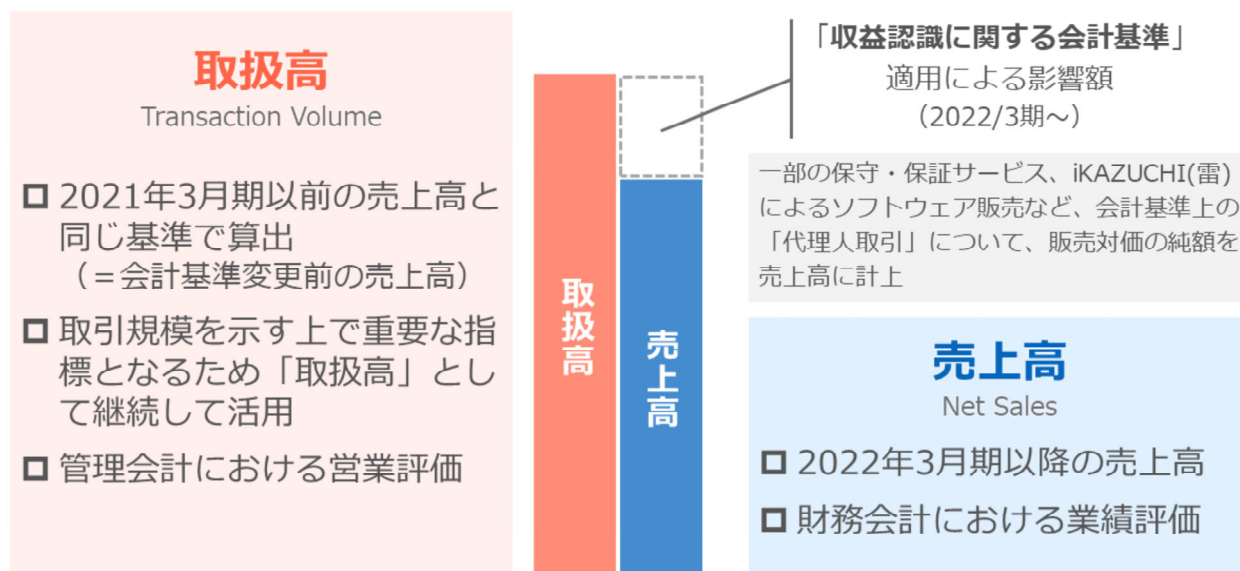
大きく影響したのは、ITインフラ流通事業における保守・保証サービスやソフトウェアの継続課金による販売です。

それらの一部が、会計上の代理人取引に該当するため、これまで売上計上していたものが、仕入額を差し引いた純額を計上することとなりました。

これによる通期の影響額は約648億円となり、従来の会計基準で比較した場合には、20.6%の減収となっています。

なお、営業利益率としては収益認識基準適用により 0.2ポイント改善しております。

(補足) ITインフラ流通事業の「取扱高」について



次にITインフラ流通事業における「取扱高」の記載について補足します。
従来の会計基準における「売上高」については、取引規模を示す上で重要な指標となるため、「取扱高」として継続して活用してまいります。
当期より、「取扱高」から「収益認識に関する会計基準」の影響額を差し引いた金額が「売上高」となります。

2022年3月期 連結経営成績



(百万円)	2021/3	2022/3	増減	前期比	業績予想 (4/15修正)	予想比
売上高	1,043,534	763,838	—	—	763,300	+0.1%
営業利益	35,028	24,059	△10,968	△31.3%	23,200	+3.7%
経常利益	35,781	24,554	△11,227	△31.4%	23,600	+4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,715	16,988	△8,726	△33.9%	16,200	+4.9%
1株当たり 当期純利益 (円)	267.47	178.14				

	2021/3	2022/3
自己資本当期純利益率 (ROE)	22.2%	12.9%
総資産経常利益率 (ROA)	10.0%	6.6%
売上高営業利益率	3.4%	3.1%

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

9

連結の売上・利益の実績をまとめたものです。

ROE、ROAはご覧の通りです。

4月15日に業績予想の修正を発表しておりますが、発表時よりはわずかに上振れとなっております。

2022年3月期 連結財政状態・キャッシュフロー



(百万円)	2021/3	2022/3	増減	主な増減理由
総資産	383,757	356,203	△27,553	売上債権の減少
純資産	129,322	136,173	+6,851	利益剰余金の増加
自己資本比率	33.4%	38.0%		
1株当たり 純資産 (円)	1,334.35	1,422.20		

(百万円)	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,428	28,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,586	△10,724
現金及び現金同等物期末残高	32,033	46,728

こちらは連結財政状態とキャッシュフローのサマリーとなります。

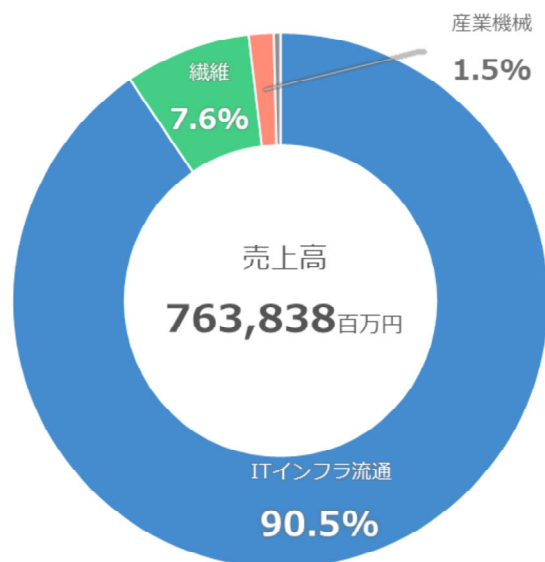
2022年3月期 セグメント別業績



(百万円)		2021/3	2022/3	増減	前期比
売上高	ITインフラ流通	969,748	691,281	—	—
	繊維	61,033	58,289	△2,744	△4.5%
	産業機械	11,582	11,610	+27	+0.2%
	その他	1,169	2,657	+1,487	+127.2%
	合計	1,043,534	763,838	—	—
営業利益	ITインフラ流通	33,226	21,651	△11,575	△34.8%
	繊維	1,350	1,617	+266	+19.7%
	産業機械	537	656	+118	+22.0%
	その他	△87	130	+217	—
	(調整額)	0	4		
	合計	35,028	24,059	△10,968	△31.3%

セグメント別業績はご覧のとおりです。
当期より収益認識基準を適用しているため、売上高の増減及び前期比は非表示となっております。

セグメント構成割合



売上高構成割合

	2021/3	2022/3
ITインフラ流通	92.9%	90.5%
繊維	5.8%	7.6%
産業機械	1.1%	1.5%

営業利益構成割合

	2021/3	2022/3
ITインフラ流通	94.9%	90.0%
繊維	3.9%	6.7%
産業機械	1.5%	2.7%

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

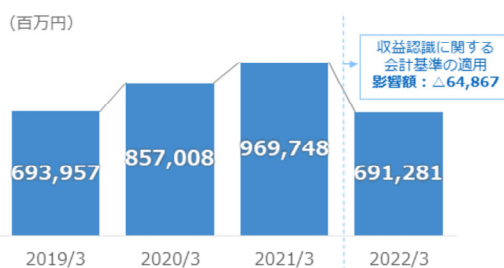
12

セグメントの構成割合はご覧のとおりです。
売上高・営業利益ともにITインフラ流通事業が約9割を占めております。
それではセグメント毎にご説明いたします。

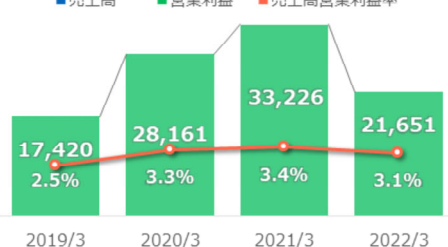
ITインフラ流通事業



(百万円)



■売上高 ■営業利益 ■売上高営業利益率



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

取扱高 ※旧基準売上高

756,149百万円 (前期比△22.0%)

売上高

691,281百万円 (前期比△28.7%)

営業利益

21,651百万円 (前期比△34.8%)

PC出荷台数

283.8万台 (前期比△44.7%)

サーバー出荷台数

5.6万台 (前期比△7.6%)

サブスクリプション取扱高

70,800百万円 (前期比+4.1%)

iKAZUCHI(雷)取扱高

14,708百万円 (前期比+31.8%)

事業概況

コーポレート向け市場

- 企業・官公庁向けは、半導体不足等により一部商品が逼迫し複合提案が難航するもクラウド環境の構築が進むなど需要は回復傾向となり、サブスクリプション型サービスやPC・モニタ等の販売が拡大
- 文教市場では前年下期のGIGAスクール構想に伴う全国規模の端末出荷と比較して減収

コンシューマ向け市場

- 家電量販店向けにモニタの販売は好調に推移したが、テレワーク需要が活性化した前期と比べてPCや周辺機器を中心に販売が減少

まずはITインフラ流通事業です。

収益認識基準の適用による売上げ影響額は約648億円で、従来基準での前期比は22%減少となります。

半導体不足の影響で、IT機器全般で納期遅延が発生、特に、サーバーやネットワーク関連製品をはじめとしたシステム商談におけるセット販売に大きな影響が出ました。

また、文教市場においては、前期のGIGAスクール構想に伴う販売の反動減が大きく影響しております。

コンシューマ向け市場では、テレワーク・オンライン学習の関連需要は底堅いものの、前期と比較するとPCや周辺機器の販売が減少しております。

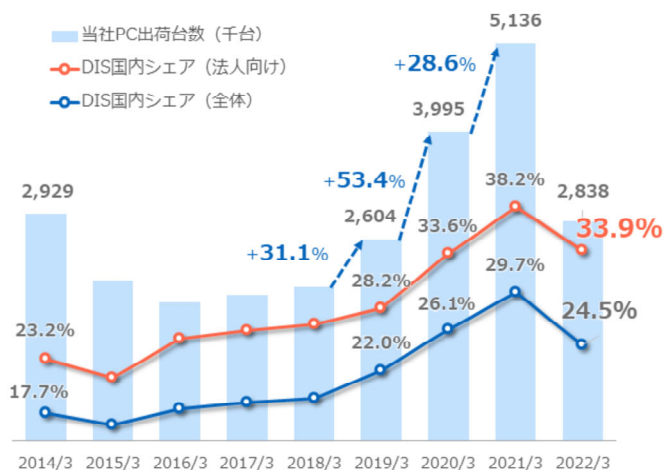
一方、期の後半は企業向け、官公庁、自治体向けのIT需要に回復傾向がみられ、市場全体では、クラウド環境構築やサブスクリプション型サービスへのIT支出は伸びております。

国内PCマーケットシェア・商品カテゴリ構成



法人利用のPC **3台に1台以上**は当社が関与

<DISカテゴリ別売上高推移>

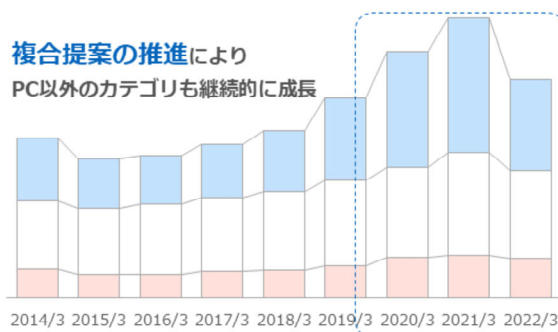


※MM総研調査結果より算出
(2022/3は調査会社の速報値をベースにしているため、シェアの公表値を変更する可能性があります)

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

	3カ年平均	
	構成比	成長率
PC本体*	46.0%	+3.2%
ソフトウェア	16.1%	+6.7%
周辺機器・サービス等	37.9%	+1.1%

複合提案の推進により
PC以外のカテゴリも継続的に成長



*PC本体=PC、サーバー、タブレット、スマートフォン等の端末本体

こちらは国内PC出荷台数における当社のマーケットシェアとカテゴリ別の売上高推移です。

まず2022年3月期のPCシェアは、全体で24.5%、法人向けの市場でみれば33.9%となりました。

2020年3月期は、Windows更新需要、2021年3月期はGIGAスクール構想の特需によりPCシェアが一気に伸び、今期はその反動もありましたが、シェアは高い水準を維持しております。

また、カテゴリ別の実績ですが、PCだけではなく、ソフトウェアや周辺機器・サービス等も3カ年平均成長率でみても順調に成長しております。

サブスクリプションビジネス実績



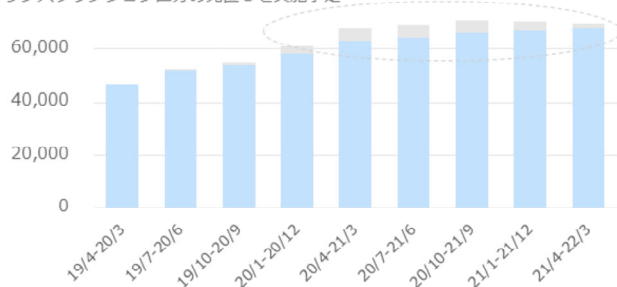
(百万円)

サブスクリプション取扱高 (DIS単体)

2021/3 通期 **68,031** **+4.1%** 2022/3 通期 **70,800**

■ 12ヵ月合計取扱高の推移 (年額課金等を考慮)

GIGAスクール関連の複数年契約やHW複合パッケージなどが一部含まれるためサブスクリプション区分の見直しを実施予定



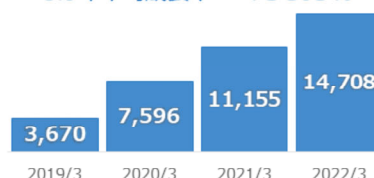
サブスクリプション

課金形態 (月額・年額・従量等) を問わず、ユーザーが契約終了しない限り継続的に収益が見込める商品・サービスとして定義

iKAZUCHI(雷)取扱高

サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」を通じた販売パートナーへの販売総額

前期比 **+31.8%**
3ヵ年平均成長率 **+58.8%**



対応ベンダー・サービス数

65ベンダー 142サービス (2021/3) **▶** 88ベンダー 181サービス (2022/3)

サブスクリプションビジネスの

市場を拡大し継続収益の「地盤」を強化



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

15

こちらはサブスクビジネスの実績です。

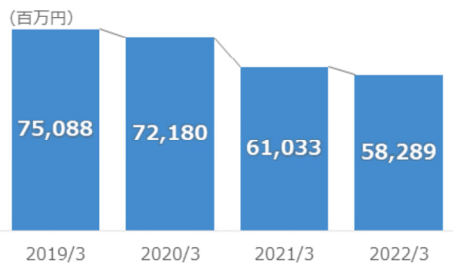
サブスクに区分している商品・サービスの取扱高としては、前期比4.1%増の708億円となりました。

スライドの左側の青いグラフで示しているとおり、継続課金による取り扱いの規模は着実に拡大しています。

そして、DISのオリジナル管理ポータルであるiKAZUCHI (雷) ですが、取り扱いベンダー数やサービスメニューの件数も増え、2022年3月期の販売パートナーへの販売総額は、前期比31.8%増の147億8百万円となりました。

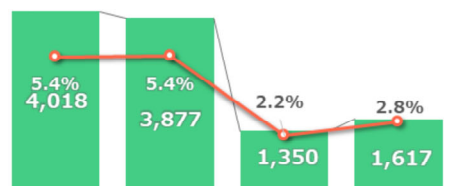
3ヵ年平均成長率はプラス58.8%となっており、引き続き高い成長率を保っております。

繊維事業



2019/3 2020/3 2021/3 2022/3

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



2019/3 2020/3 2021/3 2022/3

売上高

58,289百万円 (前期比△4.5%)

営業利益

1,617百万円 (前期比+19.7%)

事業概況

合繊・レーヨン部門	■ 環境負荷の少ない機能性レーヨンは堅調に推移したものの、マスクや除菌シート向け合繊不織布は前期までの需要反動減に加え、原燃料高騰もあり継続して苦戦
産業資材部門	■ 電子部品メーカー向けカートリッジフィルターは需要が旺盛であるものの、各種イベント中止、建築工事減少の影響と原燃料高騰等コスト増により利益面で低迷
衣料製品部門	■ 米国向け衣料やアンダーウェアは回復傾向も小売店舗での購入は継続して減少しており、特に子供向けカジュアル衣料の不振により減収減益

【ご参考】 前期2Qに不適切取引の影響額を反映しております (2020/12/11開示)

	2021/3		2022/3
	影響額	影響除外時	影響除外時の前期比
売上高	△640百万円	61,673百万円	△5.5%
営業利益	△2,100百万円	3,450百万円	△53.1%

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

16

繊維事業です。

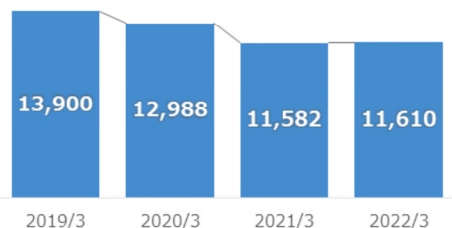
合繊・レーヨン部門では、環境負荷の少ないレーヨン素材は堅調に推移しましたが、除菌関連向けの商品や不織布の販売は前年の需要反動が影響し減少しました。産業資材部門では、電子部品メーカー向けのカートリッジフィルターの需要は旺盛であるものの、テント・帆布などの重布関連商品において各種イベントの中止や建築工事の減少により低迷が続きました。衣料製品部門では、米国向けインナーの受注が増加しましたが、外出自粛等の影響によりカジュアル・ブランド製品は苦戦が続きました。

また事業全般に原燃料費高騰の影響が出ており、利益面で低迷しました。

産業機械事業



(百万円)



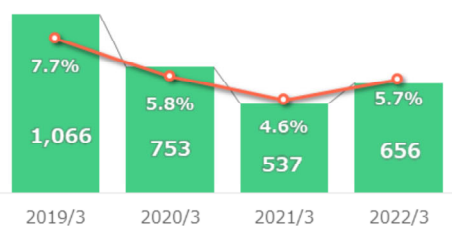
売上高

11,610百万円 (前期比+0.2%)

営業利益

656百万円 (前期比+22.0%)

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



事業概況

工作機械部門

- 日本工作機械工業会の4~3月受注総額は前期比68.7%増となる中、移動制限等の継続により主力の航空機・鉄道関連の回復は鈍いが、中国向けが牽引し受注高は前期比59.0%増加となり回復基調
- 資材価格高騰の影響を受けたものの、サービス部門強化によりサービス売上が増加し利益確保に貢献

自動機械部門

- 顧客の設備投資に慎重な姿勢は継続しているものの、受注高は前期比37.7%増加
- 複数台のライン売上や部品交換等のサービス売上の強化により実績をけん引

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

17

産業機械事業は、工作機械部門において、主力の航空機、鉄道業界の回復は遅れているものの、中国向けは設備投資に活発な動きがみられ、受注を牽引しました。自動機械部門では、顧客の設備投資に慎重な姿勢は続いておりますが、受注は回復傾向にあり、先期から注力しているサービス売上の強化により利益面での改善もみられます。

2022年3月期 連結貸借対照表 (決算短信P5-6)



(百万円)	2021/3	2022/3	増減		2021/3	2022/3	増減
流動資産	331,461	304,134	△27,327	流動負債	230,519	191,564	△38,954
現金及び預金	32,058	46,963	+14,905	支払手形及び買掛金	188,483	161,859	△26,623
受取手形、売掛金	246,897	202,408	△44,488	短期借入金	15,255	12,589	△2,666
商品及び製品	32,580	38,478	+5,898	固定負債	23,916	28,465	+4,549
有形固定資産	39,172	38,272	△900	長期借入金	12,065	14,895	+2,829
無形固定資産	2,696	2,462	△233	負債合計	254,435	220,030	△34,405
投資その他の資産	10,426	11,333	+907	純資産合計	129,322	136,173	+6,851
				自己株式	△123	△2,123	△2,000
資産合計	383,757	356,203	△27,553	負債純資産合計	383,757	356,203	△27,553

受取手形、売掛金	246,897	→	202,408	△44,488	DISの売上債権の回収
支払手形及び買掛金	188,483	→	161,859	△26,623	DISの仕入債務の減少
借入金合計	27,321	→	27,484	+162	

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

18

続きまして、貸借対照表について補足させていただきます。
 総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末に比べて275億円減少の3562億円となっております。
 純資産は、利益剰余金の増加などにより前期末に比べて68億円増加の1361億円となっております。

2022年3月期 連結損益計算書 (決算短信P7)



(百万円)	2021/3		2022/3		増減	前期比
	実績	率	実績	率		
売上高	1,043,534		763,838		△279,695	△26.8%
売上総利益	81,851	7.8%	64,141	8.4%		
販売費及び一般管理費	46,823	4.5%	40,081	5.2%		
営業利益	35,028	3.4%	24,059	3.1%	△10,968	△31.3%
経常利益	35,781	3.4%	24,554	3.2%	△11,227	△31.4%
特別利益	1,468 ※		527			
特別損失	996 ※		163			
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,715	2.5%	16,988	2.2%	△8,726	△33.9%

特別利益	投資有価証券売却益 (414百万円)、固定資産売却益 (62百万円)
※前期特別利益	DIS物流センター売却益 (754百万円)、繊維事業海外工場の移転補償金 (663百万円)
※前期特別損失	遊休地等の減損損失 (681百万円)

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

19

次に損益計算書について補足いたします。

純利益としては、前期比33.9%減少の169億円となりました。

販売費および一般管理費は、売上高の減少に伴い販売費を中心に前期比67億減少の400億円となりましたが、販管費比率については前期の4.5%から5.2%となっております。

特別利益につきましては、投資有価証券売却益約4億円が含まれます。

決算説明については以上です。

| 2023年3月期 通期業績見通し

続きまして、2023年3月期の業績見通しについてご説明します。

2023年3月期 通期業績予想



(百万円)	2022/3 (実績)		2023/3 (予想)		増減	前期比
	金額	率	金額	率		
売上高	763,838		830,000		+66,161	+8.7%
ITインフラ流通	691,281		754,820		+63,538	+9.2%
繊維	58,289		62,060		+3,770	+6.5%
産業機械	11,610		12,480		+869	+7.5%
営業利益	24,059	3.1%	27,360	3.3%	+3,300	+13.7%
ITインフラ流通	21,651	3.1%	23,700	3.1%	+2,048	+9.5%
繊維	1,617	2.8%	2,760	4.4%	+1,142	+70.7%
産業機械	656	5.7%	890	7.1%	+233	+35.7%
経常利益	24,554	3.2%	27,500	3.3%	+2,945	+12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,988	2.2%	18,600	2.2%	+1,611	+9.5%

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

21

売上高8300億円。営業利益は273億円を予想しております。
セグメント別ではいずれも、2022年3月期の実績を上回る見通しとなっております。

中期経営計画と業績予想の差異



営業利益（百万円）

- ITインフラ流通事業
- 繊維事業
- 産業機械事業

2023/3 業績予想 [A]

23,700
2,760
890

2023/3 中期経営計画 [B]

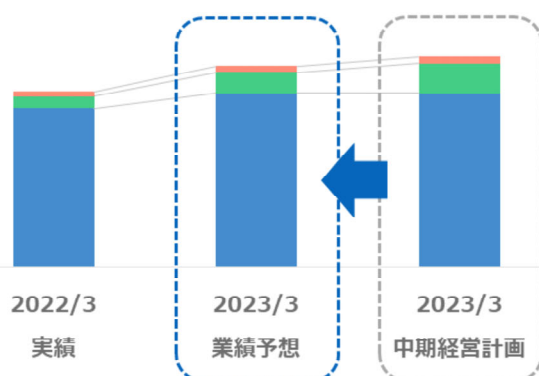
23,700
4,000
950

[A]/[B]

±0.0%

△31.0%

△6.3%



ITインフラ 流通事業

- 受注済み案件や成長分野への注力により増収を見込むも、半導体不足に伴う提案・調整などの工数増加等を想定し、利益見通しは同水準を維持

繊維事業

- 原燃料価格の高止まりと需要回復の遅れにより、中期経営計画に対して利益見通しを引き下げ

産業機械 事業

- 全体としては売上確保を想定するも、原材料高騰や自動機械の受注状況を踏まえ、利益見通しをやや引き下げ

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

22

こちらは中期経営計画で発表した2年目の計画と、今期の業績予想について各事業の営業利益の差異を表したものです。

ITインフラ流通事業については、売上げ増収を見込むものの、長引く半導体不足の中で、代替提案などの営業交渉による影響が前期同様に継続することを想定し、営業利益予想は計画通りとしております。

繊維事業は原燃料価格の高騰が続くことと、コロナ禍からの需要回復が想定以上に遅れていることもあり、利益水準の見通しを引き下げております。

産業機械事業についても、原材料の高騰や自動機械部門における前期の受注状況を精査して、営業利益の見通しをわずかながら引き下げております。

ITインフラ流通事業の重点施策



ITデバイス流通におけるカテゴリごとのシェア獲得

- ▶ 半導体不足に伴う納期対応と戦略的商材による優位性の確保
- ▶ IT機器ラインナップの強化と多様な購入形態への対応
- ▶ GIGAスクール端末活用等による文教市場でのシェア向上

高度サポート機能の実装・強化

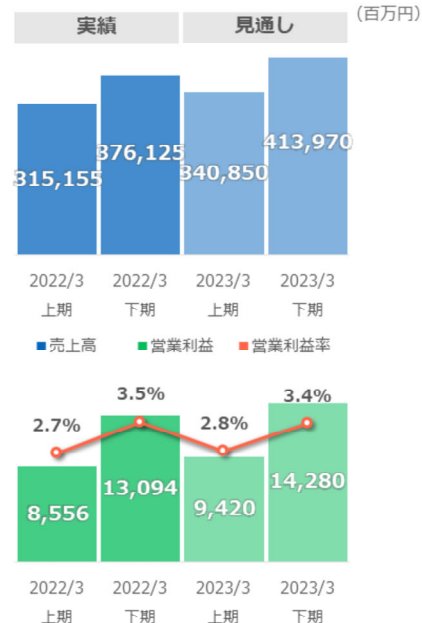
- ▶ 高度化するIT基盤の支援体制強化と中核メーカーとの協業深化
- ▶ エンジニア集団の育成とオリジナルサービス展開による差別化

クラウドディストリビューターとしてのブランディング

- ▶ iKAZUCHI(雷)の機能拡充とブランディング強化
- ▶ IaaS/PaaS推進によるIT基盤のマイグレーション需要の獲得

サプライチェーン全体につながる生産性向上

- ▶ RPA・BIツール等の活用による営業活動強化、SFA活用による戦術化支援などの継続的な情報システムへの投資
- ▶ 電子商取引の活用等によるローコストオペレーションの推進



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

23

次に各事業における2023年3月期の重点施策についてご説明します。

まずはITインフラ流通事業です。

既存のビジネス領域の拡大とあわせて、クラウドをはじめとした成長分野におけるマーケットの創造と、サプライチェーン全体につながる生産性向上に取り組めます。

半導体不足などの市場環境に適切に対応することで、需要を獲得し着実な成長につなげてまいります。

iKAZUCHI(雷)



サブスクリプション管理ポータル



- 月額/年額/従量などの課金形態に対応
- 顧客単位でリアルタイム管理
- 複数サービスを一括管理
- エンドユーザー向けの情報提供



全国の販売パートナーのサブスクビジネスを支援

iKAZUCHI(雷)掲載サービス

88ベンダー / 181サービス
(2022年3月現在)



コラボレーション	業務基盤・システム基盤
セキュリティ・管理	デザイン・クリエイティブ
ヒューマン・リソース	営業・マーケティング



iKAZUCHI(雷)で安定的な収益基盤を確立

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

24

ITインフラ流通事業では「クラウドディストリビューター」を目指す戦略を掲げておりますが、その中核を担うiKAZUCHIについてご説明します。

iKAZUCHIはDISが販売パートナー向けにご提供しているオリジナルのサブスク管理用ポータルサイトです。

DISの販売パートナーであれば無料でご利用いただけます。

3月現在で88ベンダー、181サービスを取り揃え、月額・年額課金、従量課金などの様々な自動更新型のクラウドサービスを共通のプラットフォームで提供することができます。

サブスク販売は、契約管理や請求処理が煩雑になりがちです。

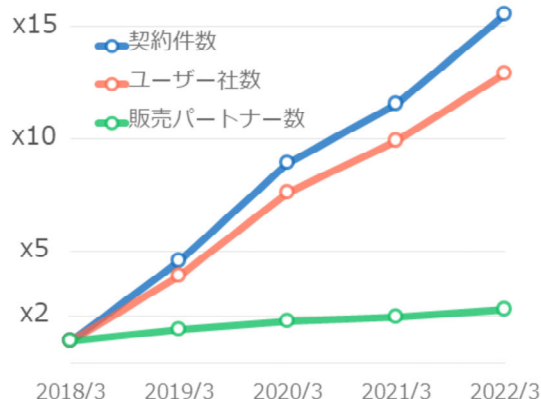
それらに伴う販売パートナーの工数を大幅に削減することで、販売パートナーのサブスクビジネスを強力に支援します。

iKAZUCHIを利用した販売が増加することで、メーカー、販売パートナー、当社のいずれも安定的な収益基盤を確立することができます。

iKAZUCHI(雷)



2018/3対比
成長率



対応ベンダー数

13社 24社 38社 65社 88社



「マルチベンダー」の強みを生かして
単独ベンダーではできない付加価値を創出



iKAZUCHI(雷)取扱高

2024/3までの
3カ年で**2.5倍以上**の成長を目指す

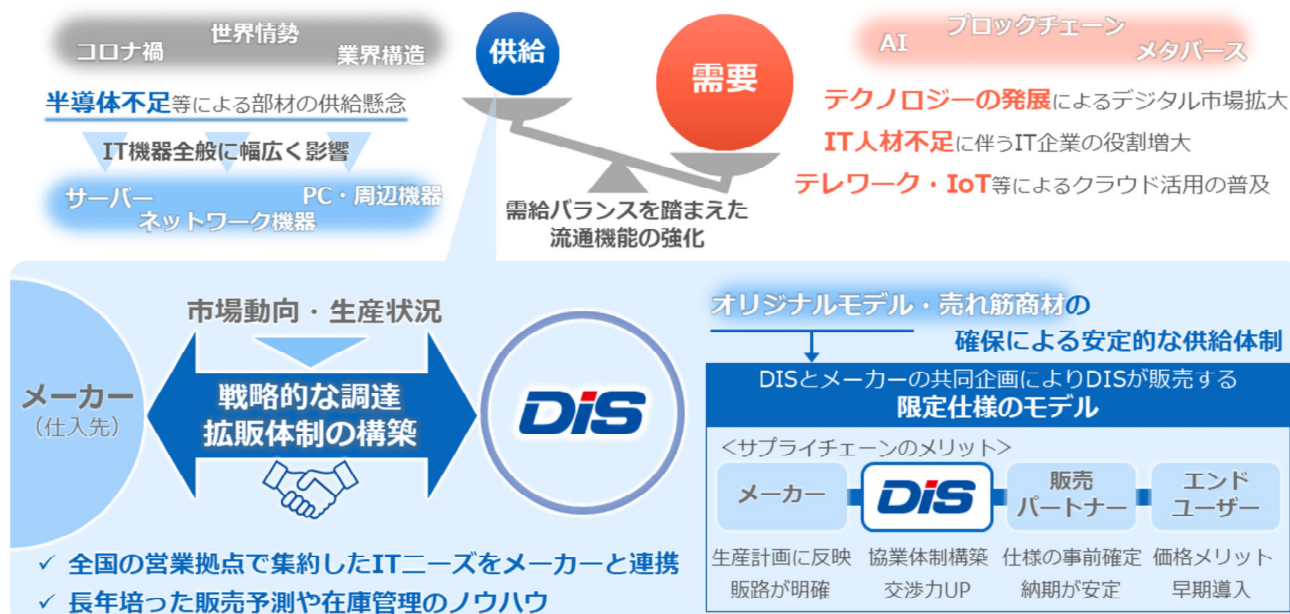


©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

25

左のグラフは2018年3月期を基準とした場合の成長率を表しています。
緑のグラフがiKAZUCHIを契約済みの販売パートナー数で、この4年間で2倍以上増えました。
さらに契約件数は約15倍、ユーザー社数は約12倍拡大しており、販売パートナー1社あたりの契約数が前期と比べても安定して伸びていることがわかります。これはクラウドサービスの普及が進み、利用が拡大していることに加えて、複数のサービスを組み合わせて提案できるマルチベンダーの強みを発揮できている成果と考えております。
今後もサービスメニューの提案力を高めることはもちろん、全国の営業網を駆使したコーディネート、また契約管理機能のさらなる強化により、iKAZUCHIをさらに充実したプラットフォームに成長させて、単独ベンダーでは実現できない付加価値を生み出してまいります。
取扱高については、2024年3月期までの3カ年で2.5倍以上の成長を目指しており、前期実績147億円に対して今期の目標は200億円としています。

戦略的商材による優位性の確保



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

26

続いて、ITインフラ流通事業における戦略商材の確保について説明します。

昨今のIT業界では、半導体不足等による部材の供給懸念により、サーバーやネットワーク関連をはじめ、幅広いIT製品に対して品薄感や納期の長期化などの影響が表れています。

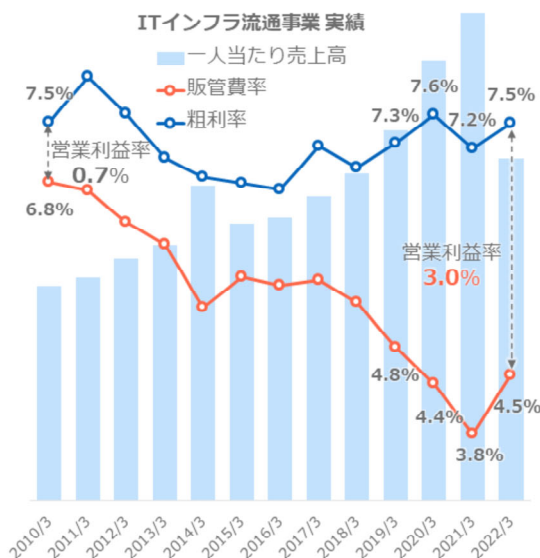
その一方で、需要面では、デジタル市場の拡大、IT人材不足、クラウドの活用などにより新たなIT投資の必要性が高まっています。

当社は全国の営業拠点から得た販売パートナーからのニーズを踏まえて、各メーカーとの連携をしっかりとることで、オリジナルモデルや売れ筋商材の確保による安定的な供給体制を整えています。

オリジナルモデルとは、DISとメーカーの共同企画によりDISが販売する限定仕様のモデルのことで、継続的な協業体制の中で業績に寄与しています。

引き続き、ITディストリビューターとして戦略的商材を調達・提供することで流通機能を強化し、優位性を確保してまいります。

営業効率化とローコストオペレーション



※連結調整を反映しておりませんのでセグメント実績とは異なります

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

営業活動強化

戦術に基づく売上拡大
定型業務の効率化

継続的なシステム投資



電子商取引比率拡大

取引先を含めた生産性向上

メーカー
(仕入先)
約1,300社

EDI



販売
パートナー
約19,000社

エンド
ユーザー

物流効率化

物流コスト抑制
在庫ロケーション最適化



基幹システム

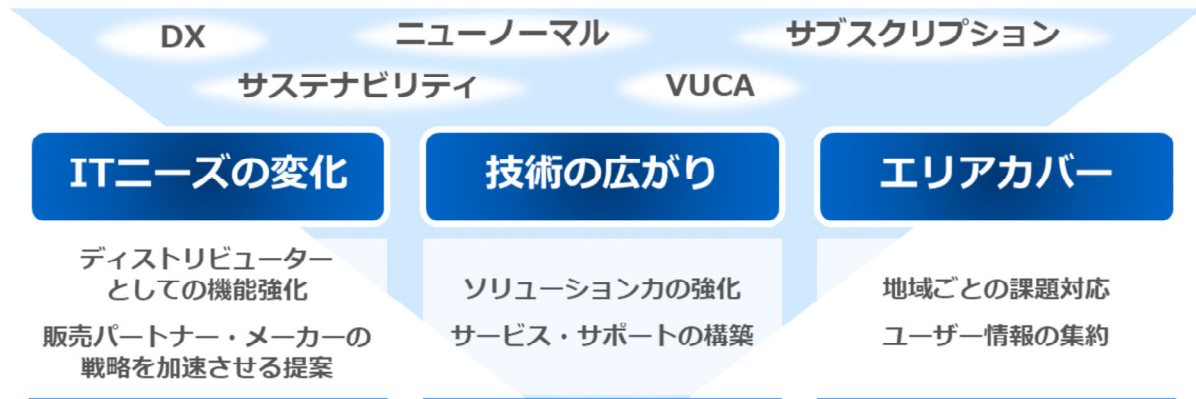
物流センター



営業効率化とローコストオペレーションです。

当社は取り扱い規模が拡大する中で、商社としての適正な粗利率の水準を保ちながら、販管費比率を低減させていくことで利益体質の強化を図ってまいりました。今後も継続的なシステム投資による営業活動強化、電子商取引の拡大によるメーカーや販売パートナーを含めた生産性の向上、そして全国をカバーする物流センターの効率化など、絶えず業務改革に取り組んでまいります。

あらゆるITビジネスを支え続ける企業として



【顧客ニーズの多様化】と【テクノロジーの多様化】を効率的にマッチングして**全国に展開**
パートナービジネスを進化させて「強み」を掛け合わせることで
ITによってエンドユーザーの目的を実現する新たなビジネスモデルを構築

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

28

ITインフラ流通事業では、「あらゆるITビジネスを支え続ける企業として」を標榜しています。

ITニーズの変化、技術の広がりに対応していくこと、全国のエリアをカバーできる当社ならではの強みを活かし、従来のパートナービジネスをより進化させていくこと。

メーカー、当社、販売パートナーそれぞれの連携をより強くすることで、ITによってエンドユーザーの目的を実現する新たなビジネスモデルを構築していくことを目指しております。

繊維事業の重点施策



(百万円)

ESGを軸にした働き甲斐のある会社への変革

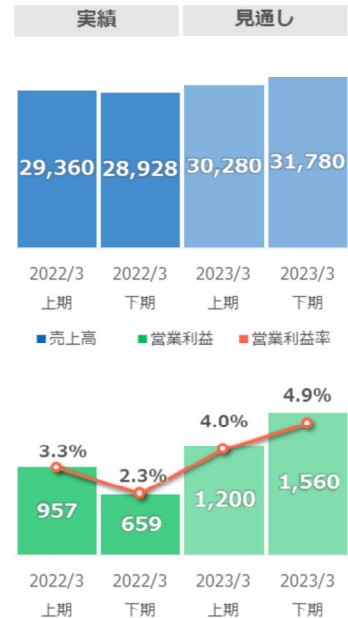
- ▶ 全社的なシステム化と現場現物重視の監査・チェック体制の強化によるコンプライアンス経営の徹底
- ▶ 人事諸制度の見直しや新制度の導入、社員教育の拡充、育成型人事ローテーションの継続実施等による労働環境整備

ファイバー戦略の深耕による独自素材の開発強化

- ▶ 大和紡績グループの事業横断的な研究体制の確立と開発成果の最大化を意識した効率的な研究開発活動
- ▶ 当社保有のコア技術を基盤とした環境配慮型製品の創造による持続可能な社会への貢献

投下資金効率を意識した事業活動

- ▶ 機能素材・サステナブル素材の研究開発を生かした合繊綿・不織布およびレーヨンの販売拡大
- ▶ 産業資材工場の集約により一貫生産体制が整ったフィルター関連の需要獲得



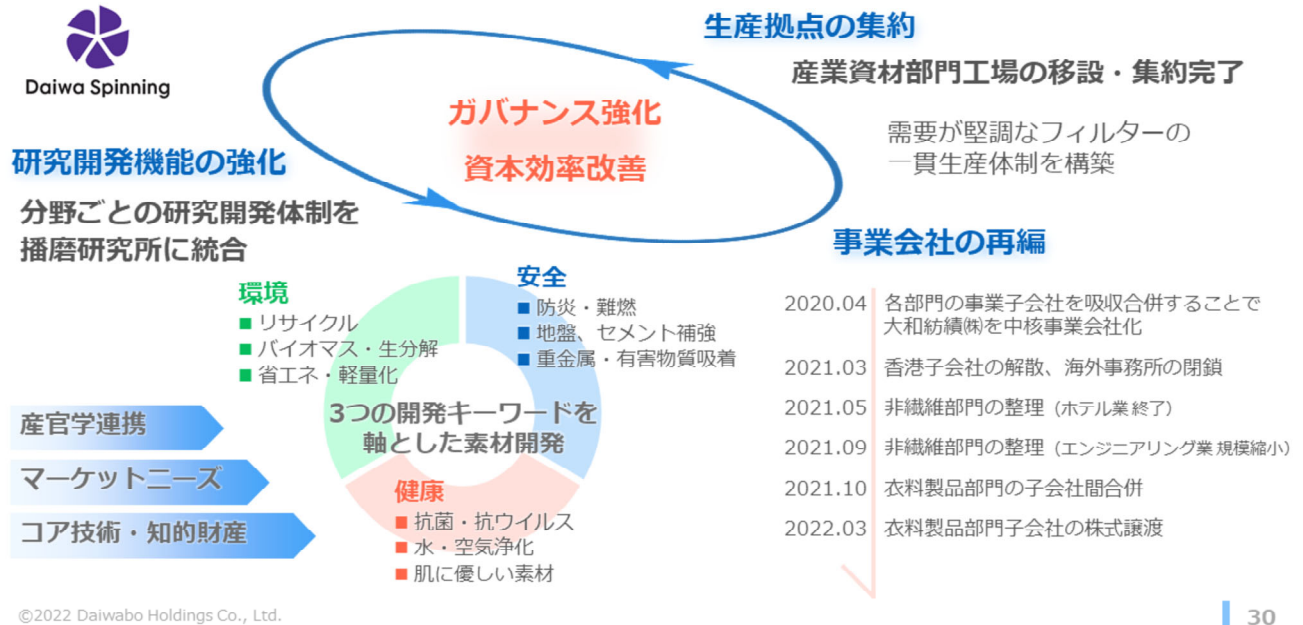
©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

29

続いて繊維事業です。

市場環境としては、厳しい状況が続いていますが、コーポレートガバナンスの強化により体制を整えた上で、研究開発機能の拡充、経営資源の最適配分を徹底して持続的な業績貢献に向けて取り組んでおります。

【繊維事業】 継続的な構造改革



構造改革にも計画的に進めています。

分野ごとの研究開発体制の統合や、産業資材部門の工場集約、そして事業会社の再編など、引き続き、ガバナンスの強化と資本効率の改善を重視した経営を徹底してまいります。

特に研究開発については、環境・安全・健康の3つの開発キーワードを軸に開発成果の最大化と持続可能な社会への貢献に取り組めます。

産業機械事業の重点施策



(百万円)

工作機械における潜在市場への事業拡大

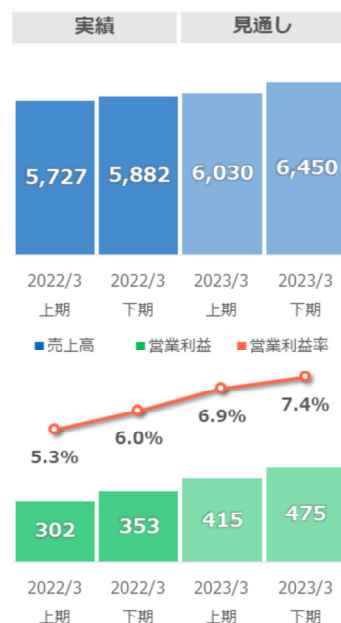
- ▶ 更新需要が見込めるエネルギー関連における新型機開発と補助金採択を活用した提案力の向上
- ▶ 堅調な中国市場におけるエネルギー・半導体・医療機器業界を中心とした現地での販売促進

自動機械における包装機自動化需要の取り込み

- ▶ カートン補給装置や需要が拡大する内食市場の受注拡大に向けた展示会等による販促活動の強化
- ▶ 製品リスク管理の実効性確立およびコストダウン・機能強化による利益体質の改善

サービス強化による収益力向上

- ▶ サービス会社とのアライアンスと技術教育実施によるサービス体制の拡大
- ▶ 納入済み機械の稼働状況をフォローすることで改造等のサービス提案を強化



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

31

次に産業機械事業です。

需要の見込める業界や市場にしっかりとフォーカスした提案をすると同時に、サービス関連のビジネスを拡大することで収益力向上に取り組み、従来の主力であった航空機分野の需要回復に備えて体制を強化してまいります。

中期経営計画 (2021/5/13発表)



- 対象期間 **2022年3月期～2024年3月期** (3カ年計画)
- 位置づけ **「将来にわたる発展を見据えた転換期」**
 - ▶ 持続的成長に向けた『ビジネスモデル変革』への挑戦期間
 - ▶ ESG視点での事業を通じた社会課題解決への貢献
 - ▶ 未来を創る 人材価値の最大化

グループ 基本方針

- 01 次世代成長ドライバーの創出**
- 02 リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献**
- 03 経営基盤変革**

続いて、昨年5月に発表した中期経営計画について振り返りたいと思います。
当社グループではこの3年間で「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけ、ビジネスモデルの変革やESG視点での事業運営、人材育成に注力しております。

中期経営計画の進捗状況＜収益指標＞

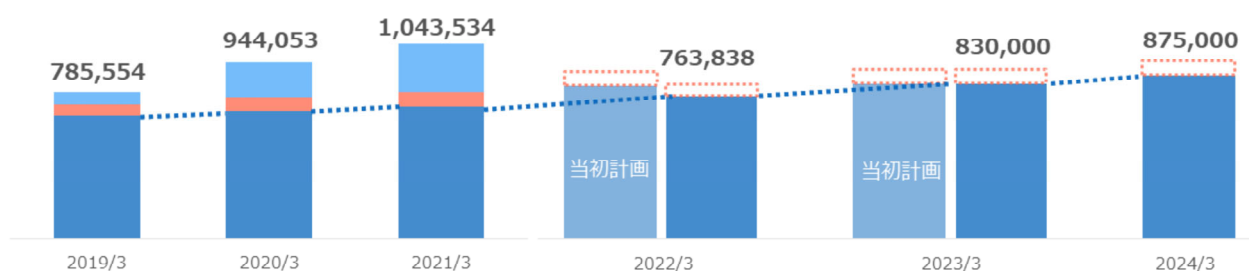


(百万円)	2021/3	2022/3		2023/3		2024/3
	(実績)	(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(業績予想)	(計画)
売上高	1,043,534	820,000	763,838	830,000	830,000	875,000
営業利益	35,028	28,500	24,059	28,600	27,360	31,400
営業利益率	3.4%	3.5%	3.1%	3.5%	3.3%	3.6%

→収益認識に関する会計基準を適用

＜売上高推移イメージ＞

■ 集中的な端末需要に伴う売上高 ※一定条件に基づく概算
(Windows更新・GIGAスクール構想・テレワーク需要等)
■ 収益認識基準適用の概算影響額 ※実績に基づく試算



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

33

経営指標に対する進捗状況をご説明します。

初年度である前期の実績は、売上高・営業利益ともに当初計画を下回ることとなりました。

2年目となる今期については、当初計画に対して売上げは計画通り、営業利益は減益の見通しを立てております。

売上高の推移をグラフで表しておりますが、2021年3月期までの集中的な端末需要や、収益認識基準適用の影響を除いた青いグラフの土台部分を着実に成長させることで、最終年度の目標に向けて取り組んでまいります。

中期経営計画の進捗状況＜グループ経営指標＞



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

34

次にグループ経営指標のROEとROICについて、初年度の実績を振り返りたいと思います。

ROEの2022年3月期の実績は12.9%となりました。こちらは最終年度に14%以上という目標の達成を目指しています。

またROICについては、11~12%の水準を3年間維持することを目標としており、2022年3月期には若干目標を下回る結果となっておりますので、これまで以上に資本効率を意識した経営を徹底することで改善を図ってまいります。

中期経営計画 キャッシュ配分方針



基本方針

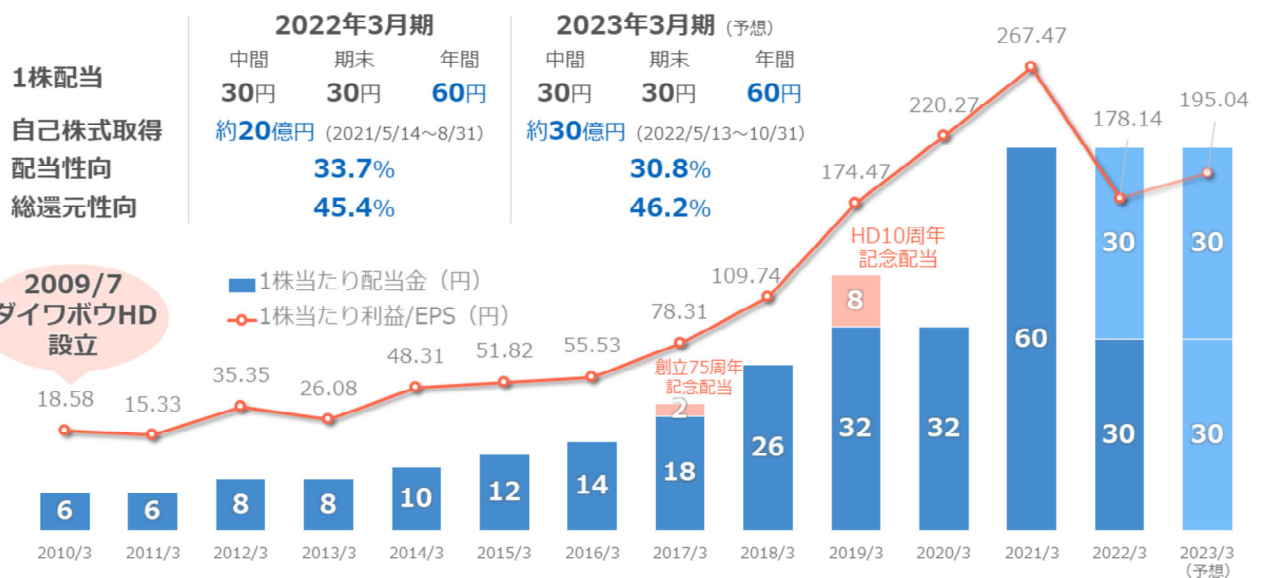
- 株主還元の充実化を適切に図る
- 既存事業の持続的成長に向けた投資を継続しつつ、新規領域への成長投資を実施
- 一定の手元流動性を確保し、戦略的な商品調達や不測の事態に備える

＜キャッシュ配分項目＞

配当	既存領域への成長投資	新規領域への成長投資	自己株式取得	手元流動性の確保
1株当たり60円 (中間配当含む) の安定配当を基本方針としてキャッシュ状況にあわせて増配なども検討	既存事業の持続的成長に向けて 設備投資・マーケティング・研究開発・人材採用 などを行う	市場拡大が見込まれるDX関連領域を中心に 新たな事業の柱を育てるべく業務提携やM&Aの検討 を開始	市場環境に応じて 機動的な自己株式の取得 を検討	ITインフラ流通事業における戦略的な商品調達に伴う資金需要および不測の事態に備えた 手元流動性の確保

キャッシュ配分方針に変更はありません。
1株あたり60円の安定配当、機動的な自己株式の取得など株主還元の充実化を適切に図ってまいります。

株主還元



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

36

ダイワボウホールディングス設立以降の、1株あたりの配当金および当期純利益の推移はご覧の通りです。

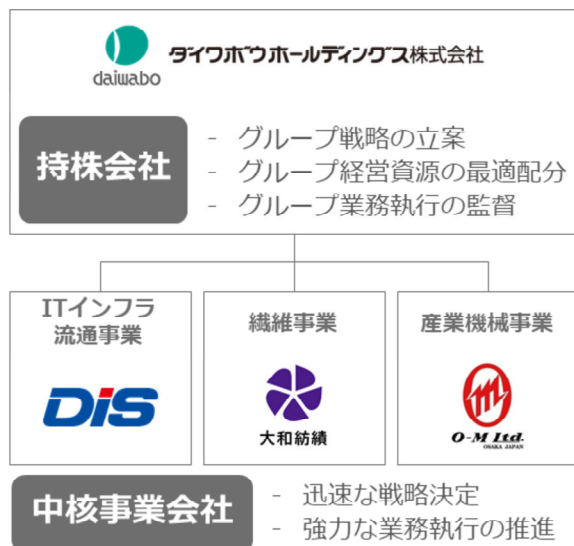
繰り返しになりますが、22年3月期の期末配当については30円を予定しており、中間配当と合わせて年間60円となります。

また、先日発表しましたが、今期も自己株式の取得を行います。約30億円を予定しており、総還元性向は46.2%の見込みです。

グループガバナンス



グループ各社の責任と権限の明確化



取締役会の独立性・多様性確保

独立社外取締役比率 **57%** (社内3名・独立社外4名)

女性取締役比率 **29%**

取締役に対する株式報酬制度導入 (株主総会決議予定)

〔目的〕 中長期的な企業価値向上へのインセンティブ
業績目標達成の意欲を高める

株主の皆様との利益共有を一層進める

〔対象〕 ダイワボウホールディングス取締役 (社外除く)

中核事業会社 常勤取締役

〔制度〕 役員報酬BIP信託

続きまして、グループガバナンスについてご説明します。

当社グループでは、各社の責任と権限を一段と明確にすることで、ダイワボウ情報システム、大和紡績、オーエム製作所の3社が、それぞれの事業の中核として迅速な戦略決定と強力な業務執行の推進を担っています。

そして、ダイワボウホールディングスは、大局的見地からグループ全体を俯瞰してグループ戦略の立案など、監督機能の強化を図っております。

また当社の取締役会は、独立社外取締役が4名、うち女性取締役が2名、そして社内取締役が3名で構成されており、独立性および多様性を確保できております。さらに、本年6月の定時株主総会の決議を前提に、取締役に対する株式報酬制度を導入する予定です。

これにより、中長期的な企業価値向上に向けて、より一層のグループガバナンスの強化を図ってまいります。

サステナビリティ



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

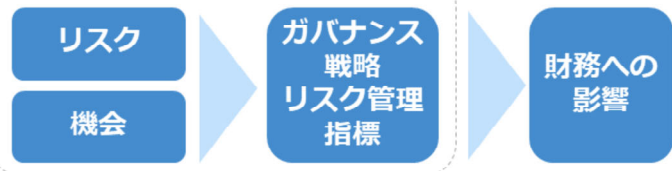


TCFD
Consortium

気候関連財務情報開示タスクフォース

- TCFDへの賛同を表明
- TCFDコンソーシアムへの参加

当期の開示項目（概要）



次期以降開示予定

気候変動におけるリスク・機会の影響を特定し、ステークホルダーに適切に開示

グループCO₂排出総量削減目標

(2022年1月開示)

2013年度比でCO₂排出の総量※を
2030年までに**30%削減**

※Scope1・Scope2合計

脱炭素社会の実現に向けた活動推進

ESGデータをサステナビリティサイトに公開 >>>

環境

- CO₂排出量
- エネルギー消費量
- 等

社会

- 女性社員比率
- 有休取得率
- 寄付金額
- 等

ガバナンス

- コンプライアンス
- 教育受検率
- 役員構成
- 等



ESG目標の継続的なモニタリング

©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

38

ESGへの取り組みについてご説明いたします。

当社はESG推進委員会を設置しており、私が委員長を務めております。

まずは今年1月に2030年度までのCO₂削減目標を開示しました。

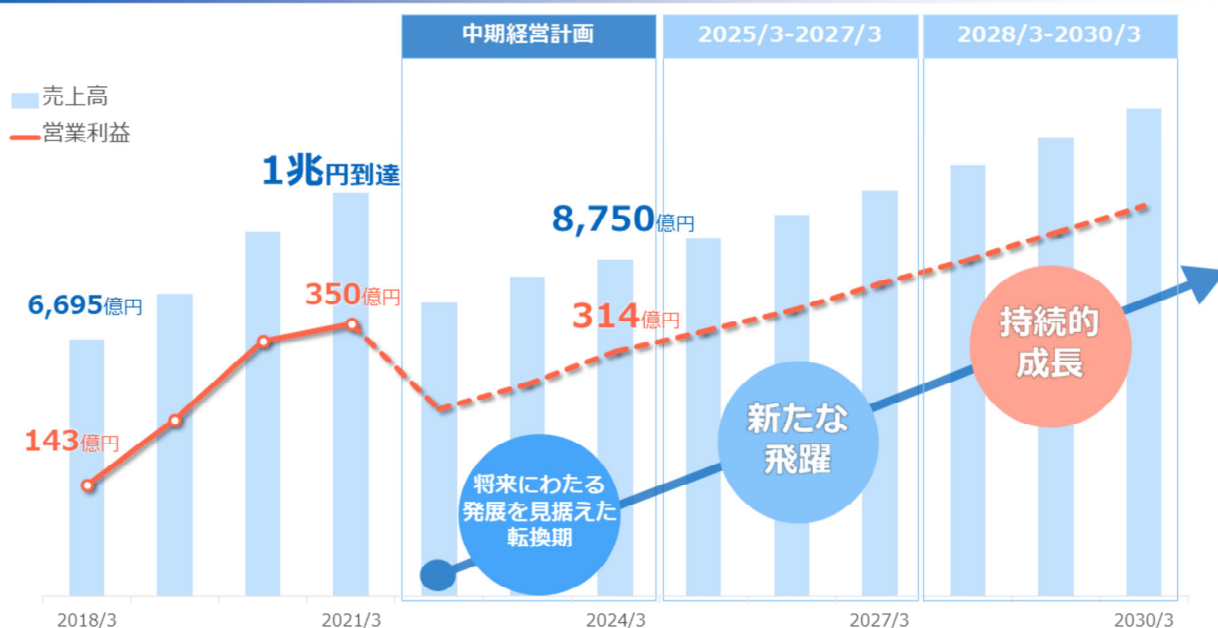
4月には、新組織としてESG推進室を設置し、より課題解決に取り組む体制を整えました。

ホームページ上にてニュースリリースも行っておりますが、TCFD賛同を表明し、TCFDコンソーシアムにも加盟しました。

上期中には、TCFD提言に基づく情報開示を進める予定です。

今後も、ESGデータの情報開示を推し進めるとともに、CO₂削減への取り組みや、ダイバーシティへの取り組みなどSDGsが示す社会課題がもたらすリスクを認識し、社会課題の解決を新たな事業を創出する機会ととらえ、グループとしての取り組みを更に加速させてまいります。

中長期的な成長イメージ



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

39

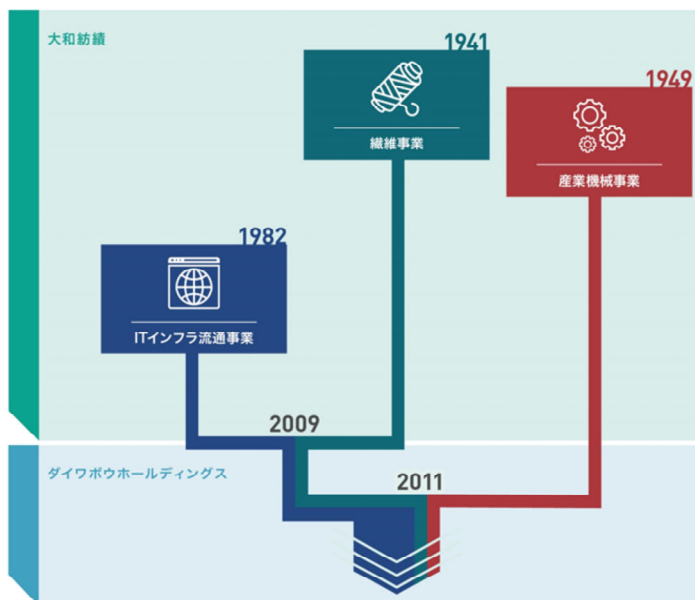
最後に今後の成長イメージをあらためてお伝えしたいと思います。
 この3ヵ年、需要反動や供給不足の環境を乗り越え、新たな飛躍と持続的な成長につなげることで、グループを挙げてステークホルダーの皆様から長く信頼いただける会社を目指してまいります。
 これからもご支援を賜りますようお願い申し上げます。

説明は以上となります。
 ご清聴いただき、ありがとうございました。

参考資料

- ▶ 事業概要
- ▶ 業績推移グラフ

グループの沿革



- 1941. 4 錦華紡績、日出紡織、出雲製織および和歌山紡織の4社が合併し、**大和紡績**として発足
- 1949. 5 ▶大和紡績が東証1部上場
- 1949. 7 大和紡績が宍道工場を分離し、大和機械工業（現**オーエム製作所**）を設立
→その後、工作機械・紡績機の製造を手掛けていた大阪機械製作所と1960年に合併しオーエム製作所が誕生
- 1971.11 ▶オーエム製作所が東証1部上場
- 1982. 4 大和紡績が新規展開の一環として、情報関連事業へ進出するために**ダイワボウ情報システム**を設立
- 2000. 9 ▶ダイワボウ情報システムが東証1部上場
- 2009. 3 大和紡績とダイワボウ情報システムが経営統合
- 2009. 7 大和紡績が**ダイワボウホールディングス**へ商号変更
繊維事業の中核会社として新たに**大和紡績**を設立
- 2011. 7 ダイワボウホールディングスがオーエム製作所と経営統合 ⇒**現在の主力3事業体制へ**

事業セグメントの概要



ITインフラ 流通事業

IT関連商品を取り扱う国内最大級のディストリビューター
全国93拠点での地域密着営業によるパートナー企業との協業体制が強い
特定のメーカーに特化しない独立系マルチベンダーで、PCをはじめとした
世界中のメーカー約1,300社の商品・サービスを販売



繊維事業

合繊・レーヨン部門

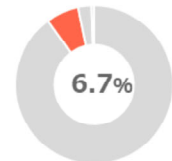
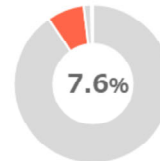
紙おむつ等の衛生材料用途の合繊綿、生分解性の高い
レーヨンなどの繊維素材・製品を展開

産業資材部門

工業資材、フィルター製品、土木資材・重布製品、ゴ
ム製品などの産業領域の繊維製品を展開

衣料製品部門

各種繊維原料および機能性インナーなど製品の開発と
製造販売、ライセンスブランド衣料品の製造販売



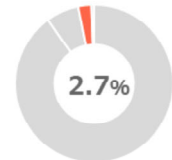
産業機械 事業

工作機械部門

航空宇宙分野などの重工業を中心に活用される工作
機械「立旋盤」の国内製造で高いシェア

自動機械部門

食品・医療品など幅広い業界に対して包装・梱包の
自動機械を製作納入



(2022年3月期末実績)

ダイワボウ情報システム（DIS）の歩み



1982 DIS創業

- 大和紡績が、PC活用による生産現場のモニタリングシステムを自社開発したノウハウを生かして、わずか10名でスタート
- システム開発・販売ではなく、PCをはじめとした情報機器の販売にシフト

1983-1984 多店舗展開

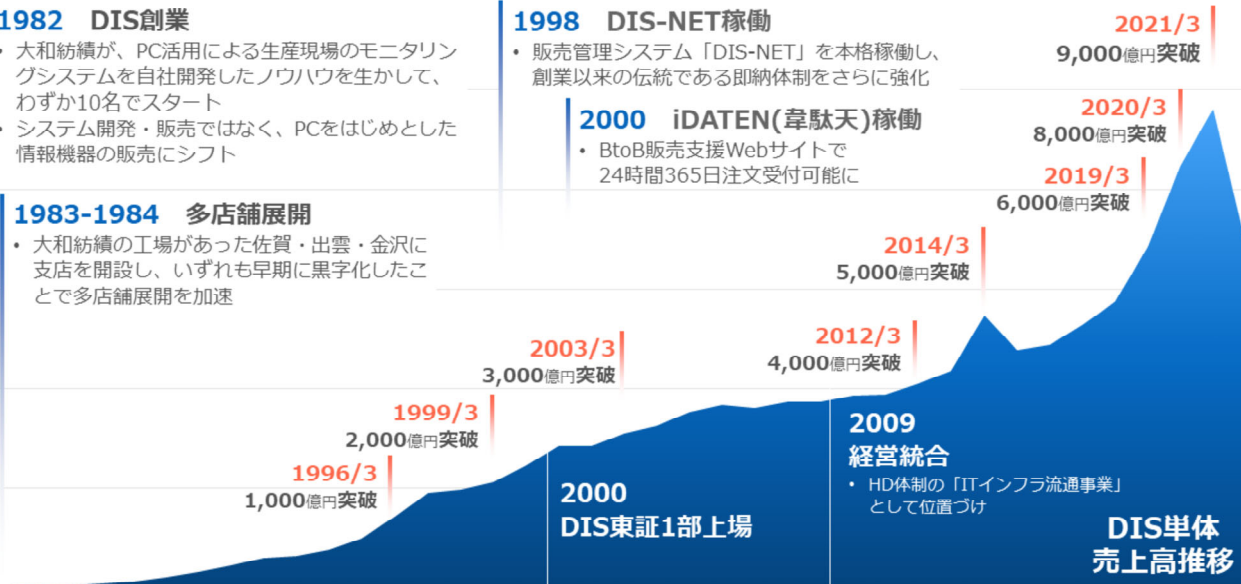
- 大和紡績の工場があった佐賀・出雲・金沢に支店を開設し、いずれも早期に黒字化したことで多店舗展開を加速

1998 DIS-NET稼働

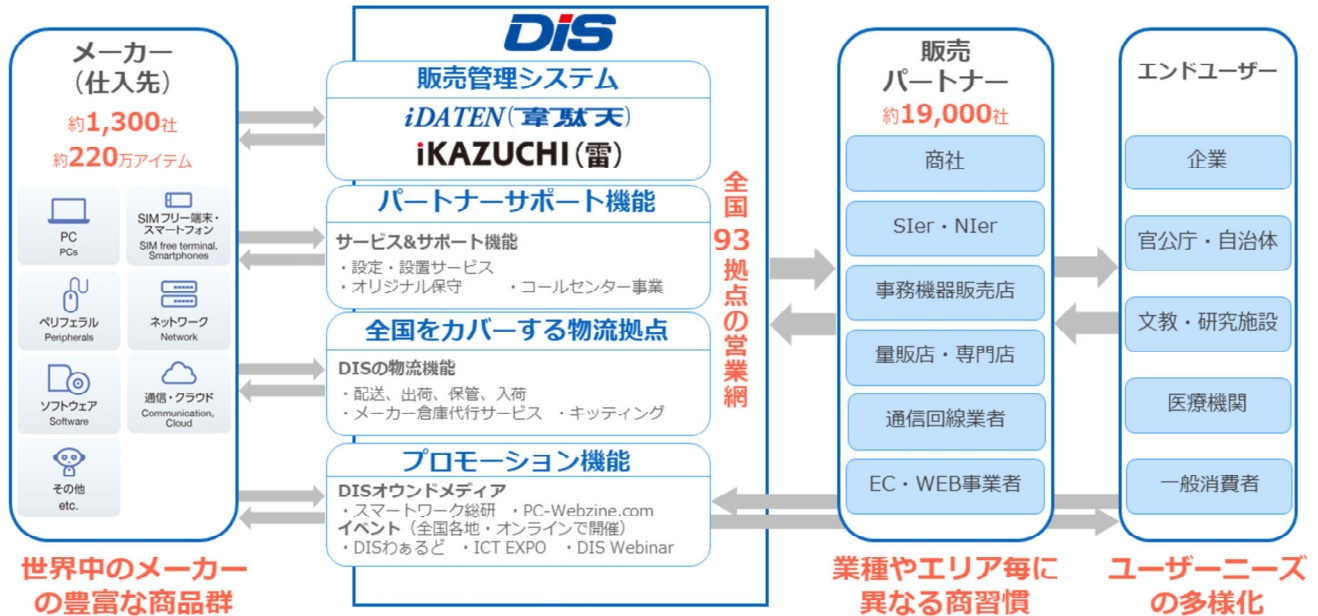
- 販売管理システム「DIS-NET」を本格稼働し、創業以来の伝統である即納体制をさらに強化

2000 iDATEN(韋駄天)稼働

- BtoB販売支援Webサイトで24時間365日注文受付可能に



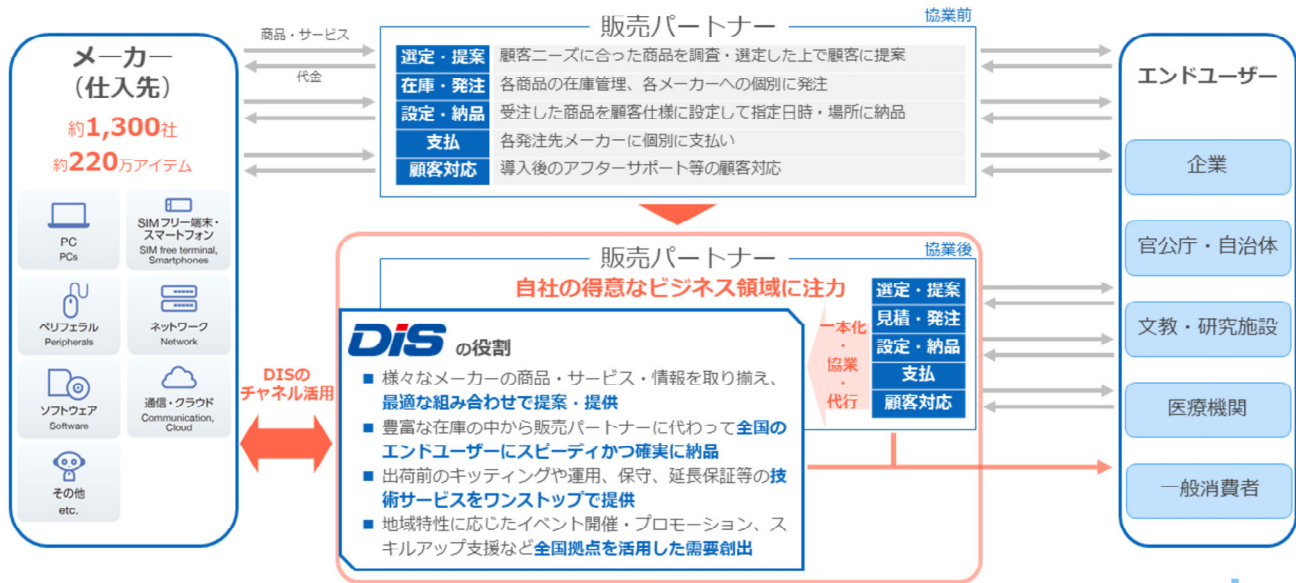
ITインフラ流通事業の事業構造



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

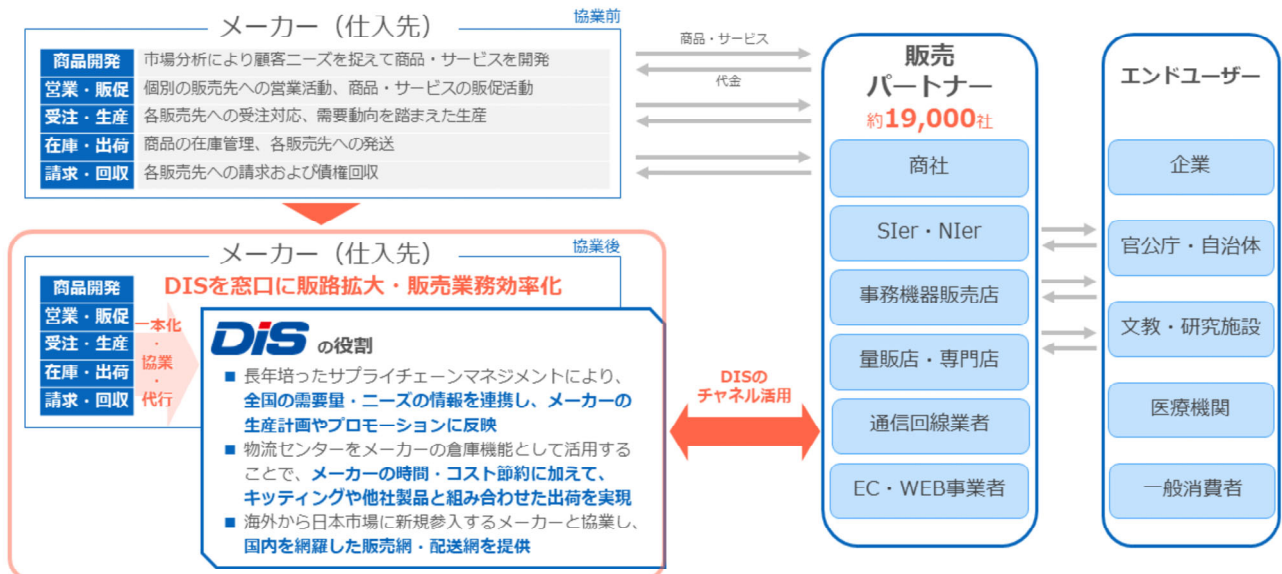
ディストリビューターの付加価値

販売パートナー × DIS



ディストリビューターの付加価値

メーカー（仕入先） × **DiS**



物流センター効率化



関西センター（神戸市）



2020年5月本格稼働
倉庫面積：36,342㎡

関東中央センター（埼玉県吉見町）



2016年6月本格稼働
倉庫面積：44,753㎡

東西メガセンターを中心に
効率化・生産性向上に注力

ロボットストレージシステム

→作業効率・スペース最適化

【ロボット稼働台数】

関東中央：45台、関西：30台

キittingセンター併設

→入荷＞作業＞出荷に迅速対応

PC・タブレット

キitting実績：年間24万台（2022/3期）

トラック予約受付システム

→入出荷情報の共有・車両平準化



繊維事業 — 製品事例 —



合繊・レーヨン



- 紙おむつや生理用品などの衛生材用に使用される合成繊維
- 乳幼児用おしり拭きや除菌シート、フェイスマスクなどの生活資材に使用される不織布
- アスベスト代替として使用され、モルタルのひび割れを自己治癒することのできる繊維
- 木材パルプから生産される生分解性の高いレーヨンを使用した不織布製品・衣料製品

産業資材



- 化学・電子・食品業界など幅広く活用される不純物をろ過するフィルター
- トラック幌やテント倉庫に使用される重布、防水シートや緑化ネットなどの土木資材
- 自動車部品・家電など多様な用途に使用される高品質ゴムスポンジ製品
- 建設現場の防音シートや養生メッシュなどの各種産業用シート

衣料製品



- 機能性インナー、快適アウターなどの衣料製品
- リビング用素材および製品
- ライセンスブランド衣料品
「FILA」 「T&C」 「Prince」 「NCAA」

立旋盤



- 中・大型で**国内シェアNo.1**（累計出荷台数**7,400**台超）
- 「立旋盤のオーエム」として国内外で高い評価を獲得
- 工作物を水平方向に回転するテーブルに取り付けて切削する機械で、テーブル径は800～6,000mmと幅広く多様な生産形態に対応し、高剛性・高精度で操作性に優れ、航空機エンジンの部品をはじめ、あらゆる分野のマザーマシンとして活躍
- 左の写真は小型汎用機「RT-915」

車輪旋盤



- 鉄道車両のメンテナンスに使われる専用工作機械で鉄道の安全と乗り心地の向上に寄与
- 床下車輪旋盤で**国内シェアNo.1**
- 世界初の車輪旋盤を製作し全世界向けに多くの納入実績のあるドイツのヘーゲンシャイト社より技術供与を受けて国産化、設計・部品・ソフトウェアはすべてオリジナル製作

自動機械

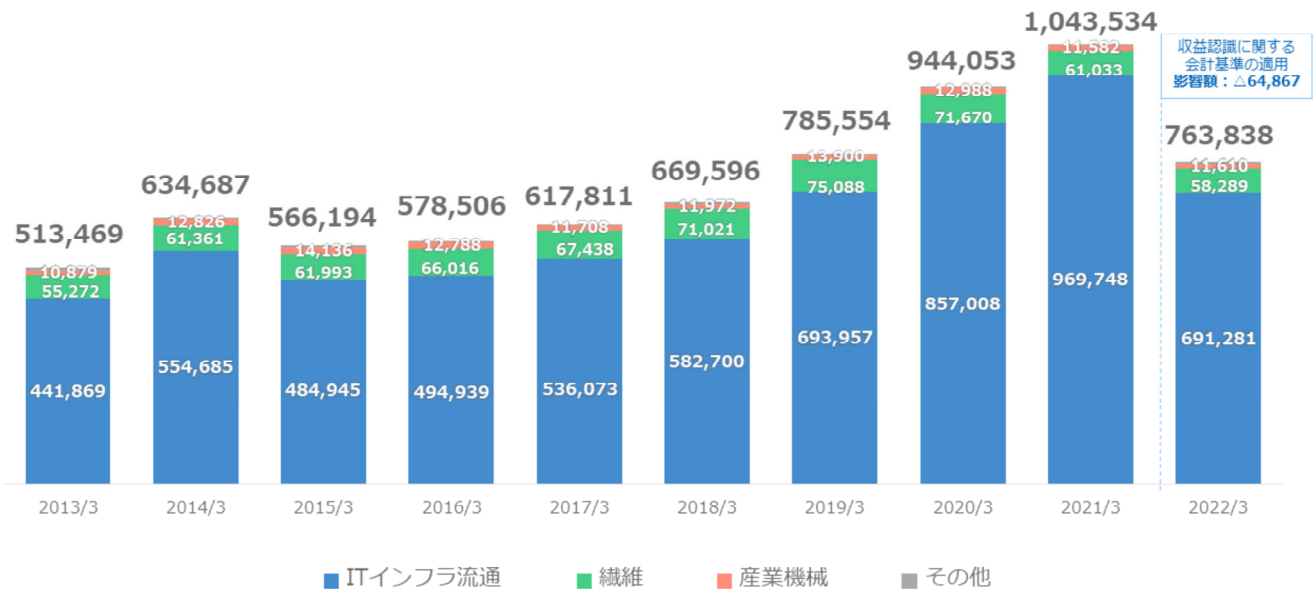


- カートナー（小箱詰機）や、個包装された商品を集積してフィルムで包む中間包装機、段ボールケーサーなど幅広い自動機械を製作（左の写真は横型連続カートナー）
- ライフサイクルが短く多様化が顕著な食品や、製造基準の厳格化が進む医薬品など、変化の激しい分野の包装工程のニーズに柔軟に対応できる技術と発想力が強み

連結売上高



(百万円)

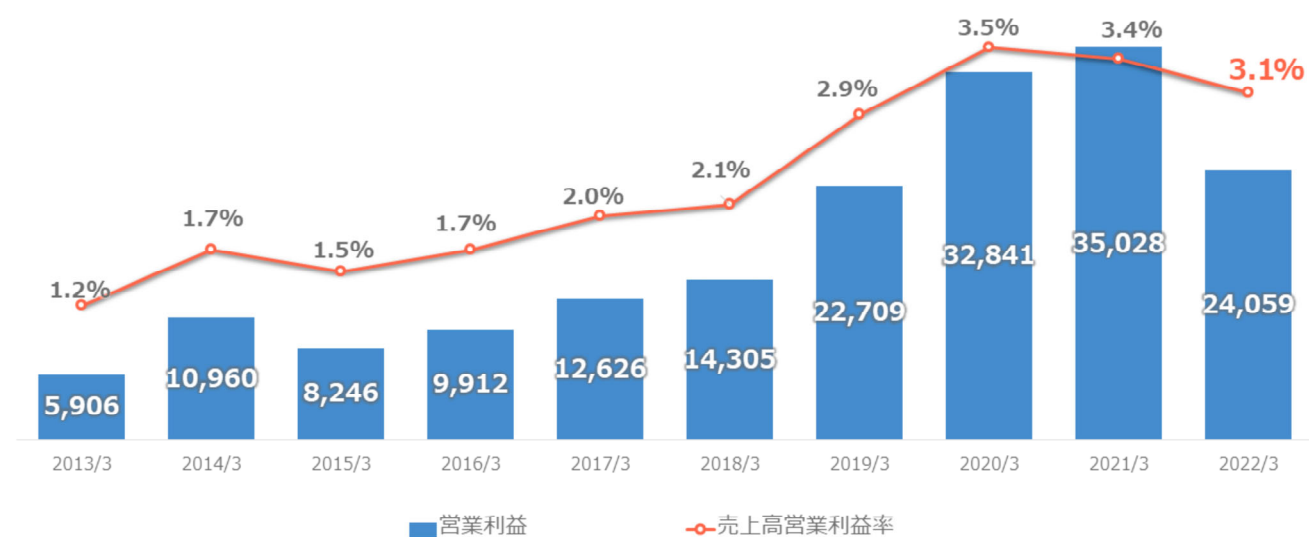


©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

連結営業利益



(百万円)



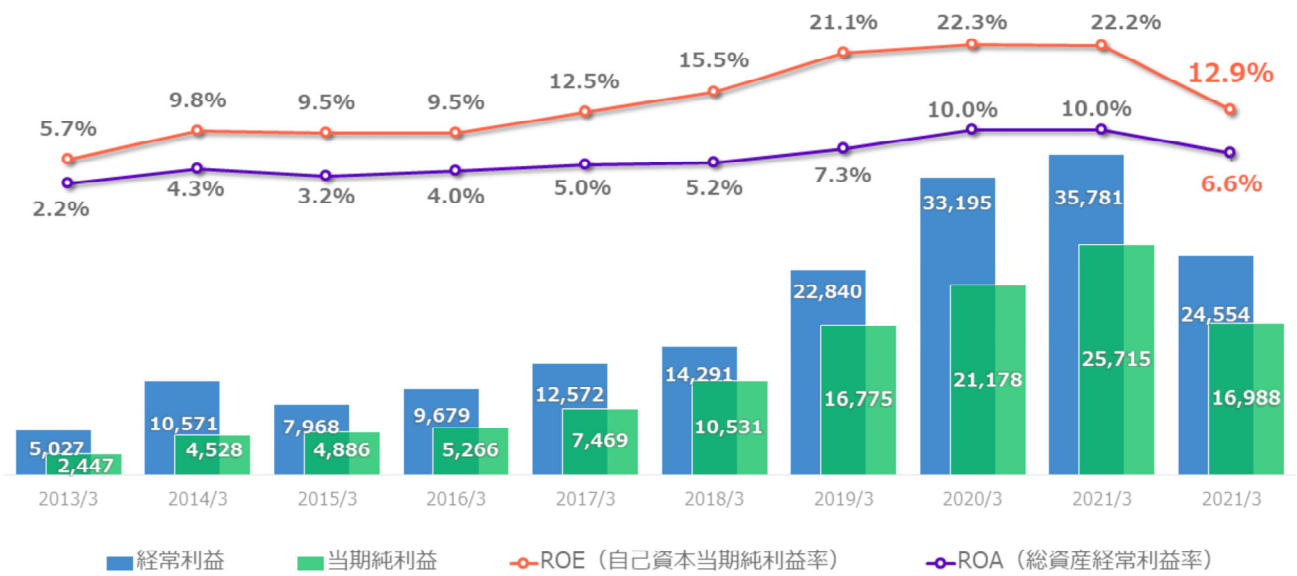
©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

51

連結経常利益・連結当期純利益



(百万円)

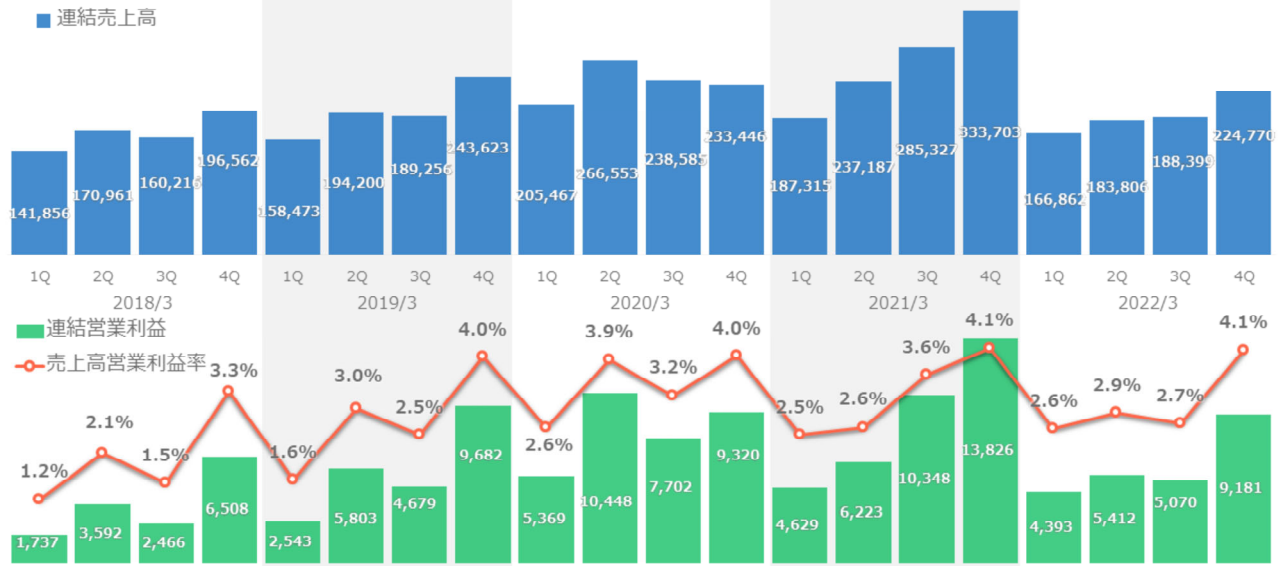


©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

四半期別業績



(百万円)

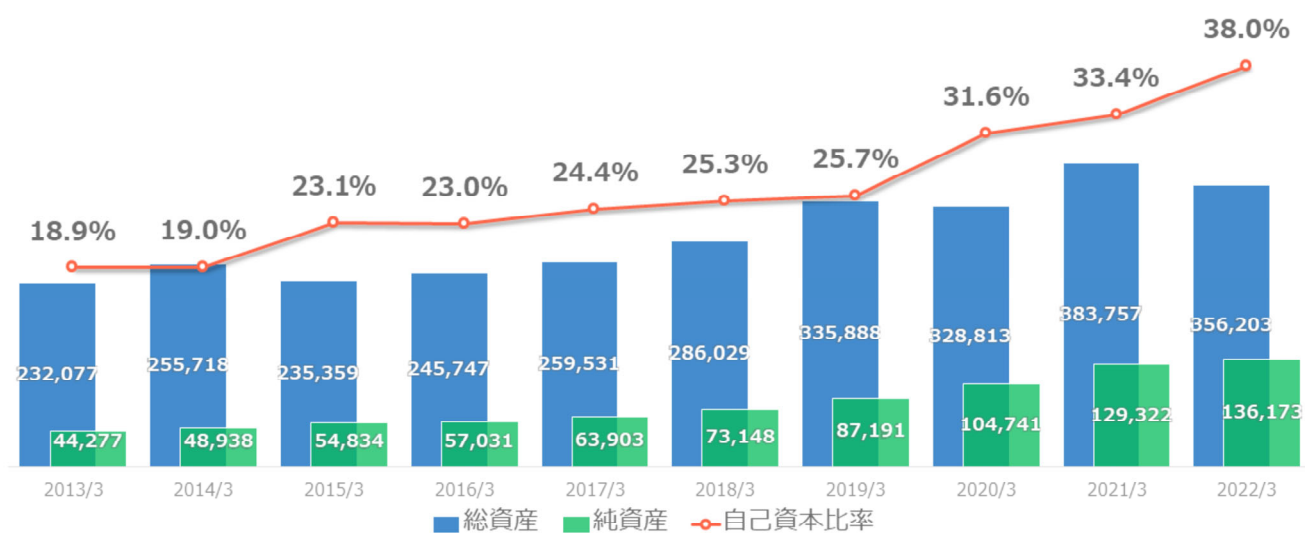


©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

連結総資産・連結純資産・自己資本比率



(百万円)

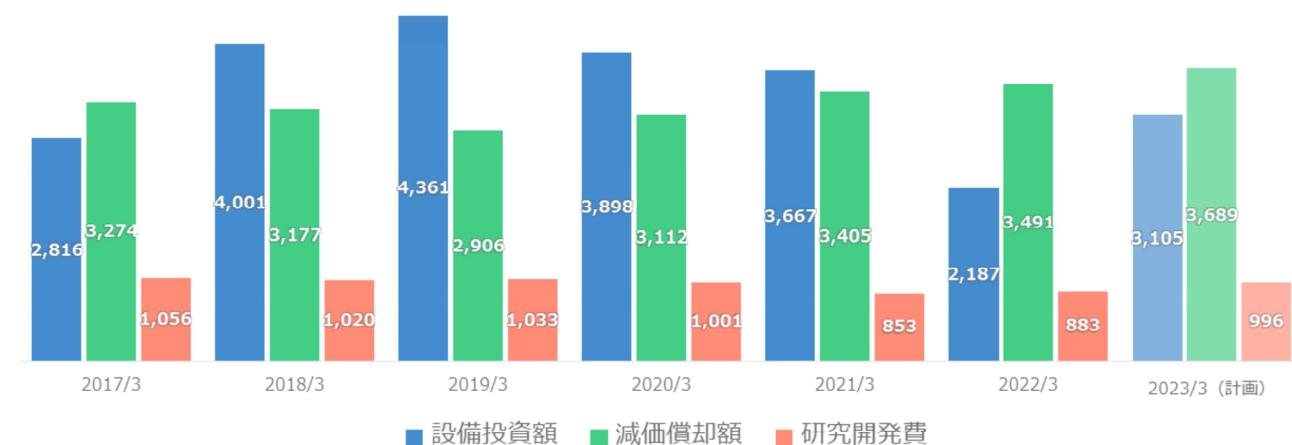


©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.

設備投資額・減価償却額・研究開発費



(百万円)



©2022 Daiwabo Holdings Co., Ltd.



ダイワボウホールディングス株式会社

<https://www.daiwabo-holdings.com/>



ニュース

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/news.html>

ダイワボウグループ一覧

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/group.html>

沿革

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/company/history.html>

【免責事項】

本資料に記載された業績予想値等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が現時点で合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、その正確性を保証するものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因により本資料の内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。なお、当社は理由の如何にかかわらず、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても責任を負うものではありません。

※本資料中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。